# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

03-052910

(43) Date of publication of application: 07.03.1991

(51)Int.CI.

CO8F265/06

(21)Application number: 01-186043

(71)Applicant : ASAHI CHEM IND CO LTD

(22)Date of filing:

20.07.1989

(72)Inventor: TSURUTA GENICHI

**NAKAYAMA SHINICHI** 

# (54) ACRYLIC POLYMER WITH MULTILAYERED STRUCTURE

# (57)Abstract:

PURPOSE: To provide the title polymer having a specified granular size and capable of giving acrylic resin compositions excellent in transparency, impact resistance, temperature dependency for haze, etc., made up of each specific innermost rigid layer polymer, flexible layer polymer and outermost rigid layer polymer.

CONSTITUTION: The objective polymer made up of (A) an innermost rigid layer polymer prepared by polymerization of a mixture of (1) 80-99 pts.wt. of methyl methacrylate. (2) 1-20 pts.wt. of a 1-8C alkyl acrylate and (3) a polyfunctional crosslinking agent and/or (4) a polyfunctional grafting agent, (B) a flexible layer polymer prepared by polymerization of a mixture of (5) 75-90 pts.wt. of a 4-8C alkyl acrylate, (6) 25-10 pts.wt. of an aromatic vinyl compound and 0-5 pts.wt. of the component (8) and/or 0.05-5 pts.wt. of the component (4) in the presence of the polymer A, and (C) an outermost rigid polymer prepared by polymerization of a mixture of 80-99 pts.wt. of the component (1) and 1-20 pts.wt. of the component (2) in the presence of the components A and B. The present polymer is 0.2-0.4, m in average granular size and 0.05-0.6 in the crosslinking index of the polymer A.

# **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

# ⑲ 日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

# ◎ 公 開 特 許 公 報 (A) 平3−52910

®Int. Cl. ⁵

識別記号

庁内整理番号

43公開 平成3年(1991)3月7日

C 08 F 265/06

MQM

7142-4 J

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全7頁)

**劉発明の名称** 多層構造アクリル系重合体

②特 願 平1-186043

②出 願 平1(1989)7月20日

個発 明 者 鶴 田

嚴一

神奈川県川崎市川崎区夜光1丁目3番1号 旭化成工業株

式会社内

@発明者 中山

伸 -

神奈川県川崎市川崎区夜光1丁目3番1号 旭化成工業株

式会补内

⑪出 顋 人 旭化成工業株式会社

大阪府大阪市北区堂島浜1丁目2番6号

明知:古

- 2. 特許請求の範囲
- (a) メチルメタクリレート80~99重量部、アルキル基の炭素数が1~8のアルキルアクリレート1~20重量部、多官能性架橋剤および/または多官能性グラフト剤からなる単量体混合物を重合して得られる最内硬質層重合体、
- (b) 上記最内硬質層重合体存在下に、アルキル基の炭素数が4~8のアルキルアクリレート75~90重量部、芳香族ピニル化合物25~10重量部、多官能性架橋剤0~5重量部からなる単量体混合物を重合して得られる教質層重合体、
- (c) 上記最内硬質層および軟質層からなる重合体 の存在下に、メチルメタクリレート80~99 重量部、アルキル基の炭素数が1~8であるア ルキルアクリレート1~20重量部からなる単 重体混合物を重合して得られる最外硬質層重合

体からなり、

- (d) 平均粒子径が 0.2~ 0.4μmであって、
- (e) 最内硬質層重合体の架橋指数が 0.05~0.6 である多層構造アクリル系重合体。
- 3. 発明の詳細な説明

#### 【産業上の利用分野】

本発明は、多層構造アクリル系重合体に関するものであって、さらに詳しくは、熱可塑性アクリル樹脂とプレンドして、透明性、耐衝撃性およびヘイズの湿度依存性に優れた熱可塑性アクリル樹脂組成物を得るために用いられる多層構造アクリル系重合体に関するものである。

# [従来の技術]

一般に熱可短性樹脂の耐衝撃性を改良する手段 として、いわゆるエラスマー成分を導入する方法 が行われている。そのような方法の一つとして、 ジエン系エラストマーは耐候性に極めて劣るため 屋外用途に対する方法としては適当でない。

耐候性を低下させることなく耐衝撃性を付与す

るために、アクリル系エラストマーの導入が種々 検討されている。特にアクリル系エラストマーと して、多層構造を有するアクリル系量合体を用い た例が多数提案されている。

例えば、3 層もしくは4 層以上の多層構造重合体と熱可塑性重合体とのプレンドによって透明性を損なわずに耐衝撃性を改良したもの(特公昭55-27576号)、3 層構造を基本とし、かつこれらの各層間にほぼ定率で変化する濃度勾配をもった中間層を有するもの(特公昭58-1694 号、特公昭59-36645号)、3 層構造を基本とし、中央軟質層と最外層の間に一層以上の中間層を有するもの(特公昭59-36646号、特公昭63-8983 号)、軟一硬一軟一硬の4 層構造を有するもの(特公昭62-41241 号)などが提案されている。

#### 「発明が解決しようとする課題」

このように、これまでアクリル樹脂が持つ好ま しい特性を保持したままでその他の欠点を改良す る目的で、多層構造を有するアクリル系置合体に 聞する多くの提案がなされてきた。しかしながら これらの方法は、耐応力白化性の改良に関しては 確かに効果が認められるものの、透明性、耐衝撃 性、ヘイズの温度依存性に関しては、なお十分に 満足しうるものではなかった。

本発明の目的は、このような従来の多層構造アクリル系重合体の有する欠点を改良し、アクリル 樹脂本来の優れた透明性、流動加工性を有する上 に耐衝撃性に優れ、ヘイズの温度依存性の低波さ れたアクリル樹脂組成物を提供することにある。

### [課題を解決するための手段]

本発明者らは、耐衝撃性アクリル樹脂組成物の 透明性、耐衝撃性を改良するために鋭意検討を重 ねた結果、特定の多層構造アクリル系重合体を用 いることによって前記の目的を達成しうることを 見出し、本発明を完成するに至った。

即ち、本発明は、

(a) メチルメタクリレート80~99重量部、アルキル基の炭素数が1~8のアルキルアクリレート1~20重量部、多官能性架橋剤および/または多官能性グラフト剤からなる単量体混合

物を重合して得られる最内硬質層重合体、

- (b) 上記最内硬質層重合体存在下に、アルキル基の炭素数が4~8のアルキルアクリレート75~90重量部、芳香族ピニル化合物25~10重量部、多官能性架橋剤0~5重量部および多官能性グラフト剤0.05~5重量部からなる単量体混合物を重合して得られる教質層重合体、
- (c) 上記長内硬質層および教質層からなる重合体の存在下に、メチルメタクリレート80~99 重量部、アルキル基の炭素数が1~8であるアルキルアクリレート1~20重量部からなる単量体混合物を重合して得られる最外硬質層重合体からなり、
- (d) 平均粒子径が 0.2~ 0.4 / mであって、
- (e) 最内硬質層重合体の架橋指数が0.05~0.6 で ある多層構造アクリル系重合体、
- に関するものである。

本発明における多層構造アクリル系重合体はメ チルメタクリレート、アルキル基の炭素数が1~ 8であるアルキルアクリレート、芳香族ビニル単 重体と多官能性架橋剤および/または多官能性グ ラフト剤から成る多層構造アクリル系重合体である。

本発明における多層構造アクリル系重合体は逐次多段重合によって製造されるが、重合方法としては乳化重合法を用いるのが望ましい。しかし、特にこれに限定されることは無く、乳化重合後、最外層重合時に懸濁系へ転換させる乳化懸濁重合法によっても製造しうる。

ここで、アルキル基の炭素数が1~8であるア ルキルアクリレートとしては、メチルアクリレート、エチルアクリレート、n-ブチルアクリレート 2-エチルヘキシルアクリレート等が挙げられるが n-ブチルアクリレートが好ましく用いられる。

芳香族ピニル化合物としては、スチレンおよび 匿換スチレン誘導体が挙げられ、スチレンが好ま しい。

多官能性架橋剤としては、ジビニル化合物、ジアリル化合物、ジアクリル化合物、ジメタクリル化合物などの一般に知られている架橋剤が使用で

きるが、ボリエチレングリコールジアクリレート (分子量200~600)が好ましく用いられる また、多官能性グラフト剤としては、異なる官 能基を有する多官能性単量体、例えば、アクリル 酸、メタクリル酸、マレイン酸、フマル酸のアリ ルエステル等が挙げられ、アリルメタクリレート が好ましく用いられる。

本発明の多層構造アクリル系重合体の平均粒子径は 0.2~ 0.4μmであり、0.25~0.35μmが好ましい。平均粒子径が 0.2μm未満の場合には、耐衝撃性に劣り、 0.4μmを越える場合には、透明性に劣るものしか得られない。

本発明の多層構造アクリル系重合体における最内硬質層重合体の架橋指数は0.05~0.6 であり、好ましくは、 0.1~0.4 である。架橋指数が0.05 未満の場合、および、0.6 を越える場合には、耐衝撃性に劣る。このように最内硬質層の性質が啓可塑性アクリル樹脂組成物の耐衝撃性に大きな影響を及ぼすことは、従来の技術からはとうてい予想出来ないことである。

を逐次添加して反応させることによって該重合体を形成するのが可能な、いわゆるシード重合法を用いることが有利である。この際、第2層目以降の重合を行う場合に、新たな粒子が生成しなれような条件を選があるが、これは用いる乳化剤の量を臨界ミセル濃度未満にすることによって確認することができる。

乳化重合に用いられる乳化剤については、特に 制限は無く、従来慣用されているものの中から任 覚のものを選ぶことができる。例えば、長額アル キルカルボン酸塩、スルホコハク酸アルキルエス テル塩、アルキルベンゼンスルホン酸塩などが挙 げられる。

また、この際用いられる重合開始剤については特に制限は無く、通常用いられている水溶性の過酸塩、過ホウ酸塩などの無機系開始剤を単独で或は亜硫酸塩、チオ硫酸塩などを併用してレドックス開始剤系として用いることもできる。 さらに

本発明の多層構造アクリル系重合体の製造には 先に述べたように乳化重合法を用いることが有利 であるが、各層の重合体又は共重合体を形成させ るための適切な重合温度は、各層とも30~ 120℃、好ましくは、50~100℃の範囲で 過ばれる。さらに、このような多層構造重合体を 形成させるためには、各単量体或は単量体混合物

油溶性の有機過酸化物/第1鉄塩、有機過酸化物 /ソジウムスルホキシレートのようなレドックス 開始剤系も用いることができる。

このような重合方法によって得られる多層構造アクリル系重合体は、ポリマーラテックスの状態から公知の方法によって、塩析、洗浄、乾燥等の処理を行うことにより、粒子状固形物として得られる。

本発明の多層構造アクリル系重合体を熱可塑性アクリル樹脂と溶融浸練することによって、熱可塑性アクリル樹脂組成物を製造することができるここで用いる熱可塑性アクリル樹脂は、公知の重合方法、例えば、塊状重合、溶液重合、懸濁重合乳化量合などのいずれの方法で得られたものでも良い。

多層構造アクリル系重合体の該組成物における 比率は2~80重量部が好ましく、2重量部未満 の場合は、耐衝撃性が不足し、80重量部を越え る場合には、色調に労るものしか得られない。

アクリル樹脂組成物を製造するために混練する

原に、安定剤、滑剤、染料、顔料等を必要に応じ て添加することができる。

このようにして得られたアクリル樹脂組成物を 射出成形又は押出成形することにより、透明性、 耐衝撃性に優れ、ヘイズの温度依存性の低減され た成形品を得ることができる。

さらに、本発明の多層構造アクリル系重合体は メチルメタクリレート以外のアルキルメタクリレート、スチレン、スチレン誘導体、アクリロニトリル、塩化ビニル、塩化ビニリデン等の単独あるいは共重合体、さらにポリカーボネート、ポリアミド、ポリエステル等とアレンドして用いることもできる。

#### [実施例]

以下、実施例により本発明をさらに詳細に説明するが、本発明はこれにより何ら制限を受けるものでは無い。なお、実施例・比較例における測定は以下の方法もしくは測定機器を用いて行った。
Izod衝撃強度;ASTM D256
ヘイズ;積分球式ヘイズメーターを使用して、

し、5℃、23000rpmで1時間速心分離 離した。上澄み液をデカンテーションして除い た後、新たにメチルエチルケトン30㎡を加え 25℃で1時間間振とうし、5℃、23000 rpmで1時間遠心分離した。上澄み液を除き 重量を秤量した(W」)。その後100℃で6 時間真空乾燥し残留物の重量を秤量した(W2) 次式により、架橋指数を算出した。

また、実施例及び比較例において用いた略号は以下の化合物を示す。

MMA; メチルメタクリレート

BA; n-プチルアクリレート

St;スチレン

MA;メチルアクリレート

ALMA; アリルメタクリレート

PEGDA;ポリエチレングリコールジアクリ レート (分子量200又は600)

п — ОМ; п — オクチルメルカブタン

厚さ3mmの試験片の23℃及び70℃におけるヘイズを測定した。結果を下記の記号で示した。

◎ ヘイズ 5%未満

O // 5%以上、10%未满

Δ // 10%以上、20%未满

x // 20%以上

平均粒子径:多層構造アクリル系重合体のラテックスをサンプリングして、固形分50 ppm になるように水で希釈し、分光光度計を用いて液長550 n m での吸光度を測定した。この値からを透過型電子顕微鏡写真よりラテックス粒子径を計測したサンブルについて同様に吸光度を測定して作成した検量線を用いて、平均粒子径を求めた。

架橋指数;最内硬質層の重合が完結した時に、 ラテックスをサンプリングし、 塩析・洗浄・乾燥してパウダー状の最内硬質層重合体を得た。 この重合体約2gにメチルエチルケトン30 m2を加え、25℃で12時間浸漬後、1時間振とう

HMBT; 2-(2'-ヒドロキシ-5'-メチルフェニ ル) ベンゾトリアゾール

### 实施例 1

内容積10gの退流冷却器付反応器に、イオン交換水6860歳、ジヘキシルスルホコハク酸ナトリウム13.7gを投入し、250ェpmの回転数で授拌しながら、窒素雰囲気下75℃に昇温し、酸素の影響が事実上無い状態にした。過疎酸アンモニウム0.22gを添加した後、MMA746g、BA10g、HMBT0.23g及びALMA0.38gからなる混合物(Ⅱ-1)のうち30%を一括添加し、その直後から残りの70%を20分間かけてで連続的に添加し、添加終了後さらに60分間保持した。

こうして得られた最内硬質原重合体のラテックスを400g採取し、塩折・洗浄・乾燥したポリマーの架橋指数を測定したところ 0.2であった。

次に、過硫酸アンモニウム 0.96g を添加した後 BA 9·9 0 g、 S t 2 3 2 g、 H M B T 0.37g、 A L M A 25.9g からなる混合物(II -2)を 1 3 0 分間かけて連続的に添加し、添加終了後さらに 180分間保持した。

次に、過硫酸アンモニウム 0.29g を添加した後MMA 7 1 1 g、BA 9 g、HMB T 0.22g 及びn-0 M 1.44g からなる混合物 (Ⅱ-3) を 4 0 分間かけて連続的に添加し、添加終了後さらに 6 0 分間保持した。次いで、 9 5 ℃に昇温し 6 0 分間保持した。

このようにして得られたラテックスを、少量採取し、吸光度法により平均粒子径を求めたところ
0.25μmであった。

残りのラテックスを3重量%硫酸ナトリウム温水溶液中へ投入して、塩折・凝固させ、次いで、脱水・洗浄を繰り返したのち乾燥し、多層構造アクリル系重合体(Ⅱ)を得た。

この多層構造アクリル系重合体(Ⅱ)30重量 部とMMA/MA共重合体(Ⅰ) [MMA/MA = 97.5/2.5重量比、 7 ap/C = 0.54d2/g (0.30g/d2クロロホルム溶液、25℃)]70 重量部とをヘンシェルミキサーにて20分間混合 した後、30mmベント付2軸押出機(ナカタニ 機械開製、A型)を用いて240℃にてペレット 化した。得られたペレットをインラインスクリュー射出成形機(東芝機械開製、ISー75S型) を用いて成形度250℃、射出圧力900 kgf/cm²、金型温度50℃の条件で所定の

得られた樹脂組成物は、透明性、ヘイズの温度 依存性に優れ、かつ耐衝撃性も良好であった。結 果を表-1に示す。

試験片を作製し、物性測定を行った。

#### 実施例 2

実施例 1 において、(II-1)を構成する混合物におけるA L M A 量を 0.76g とした以外は実施例 1 と全く同様にして実施した。 結果を表 - 1 に示す

#### 実施例3

実施例 1 において、(II-1)を構成する混合物におけるALMA量を1.89gとした以外は実施例1と全く同様にして実施した。結果を表ー1に示す。

#### 実施例 4

実施例 1 において、 (Ⅱ-1) を構成する混合物をMMA 1 2 4 3 g、BA 1 7 g、HMB T 0.38 g及びA L MA 1.26 gとした以外は実施例 1 と全く同様にして実施した。結果を表 - 1 に示す。実施例 5

実施例1において、イオン交換水を5830ml ジヘキシルスルホコハク酸ナトリウムを11.7g、 (II-1)を構成する混合物をMMA2244g、 BA22g、HMBT0.52g及びALMA0.86g とし、その80%の連続添加時間を40分間とし (II-2)を構成する混合物をBA841g、St 197g、HMBT0.31g及びALMA22.0gと し、(II-3)を構成する混合物をMMA604g BA8g、HMBT0.19g及びn-0M1.84gとし た以外は、実施例1と全く同様にして実施した。 結果を表-1に示す。

#### 比較例1

実施例 1 において、(Ⅱ −1)を排成する混合物にALMAを 使用しない以外は実施例 1 と全く

同様にして実施した。 結果を表 - 1 に示す。 比較例 2

実施例 1 において、(Ⅱ-1)を排成する混合物におけるA L M A 量を15.1gとした以外は実施例1と全く同様にして実施した。結果を表-1に示す。

# 比较例3

実施例 1 において、(II -1)の一部を一括添加とせず、6 0 分間かけて連続添加し、(II -2)を構成する混合物をBA 9 9 0 g、St 2 3 2 g、HMBT 0.37g、ALMA 13.0g及びPE GDA 1.59gとした以外は実施 1 と全く同様にして実施した。結果を表ー1に示す。

このように、本発明の範囲を逸脱した場合には 耐衝撃性、透明性、ヘイズの温度依存性に優れた 組成物を得ることができない。

#### [発明の効果]

本発明によれば、従来の多層構造プクリル系重合体が有する欠点を改良し、アクリル樹脂本来の優れた透明性や成形加工性を有する上に、耐衝撃

性、及びヘイズの温度依存性に優れたアクリル樹 野組成物を提供することができる。

**₹** -- 1

1		平均粒子径	最内硬質層 架橋指数	アイゾット 街撃強度 (Kg・cm/cm)	ヘイズ (%)	
		(µm)	2K 1K 1B 22		23 C	70°C
実施例	1	0.25	0.2	5.1	•	0
実施例	2	0.25	0.3	5.0	0	0
実施例	3	0.25	0.6	4.3	0	. 0
実施例	4	0.27	0.2	5.2	0	0
实施例	5	0.29	0.3	5.3	. 0	0
比較例	1	0.25	0	3.2	0	Δ.
比较例	2	0.24	1.0	2.2	0	0
比較例	3	0.45	0.2	5.4	0	×

記 号	ヘイズ	
0	5%未满	
0	5%以上、	10%未满-
Δ	10%以上、	20%未满
×	20%以上	

手 統 補 正 書(自発)

特許庁長官 吉 田 文 毅 殿

1. 事件の表示

平成1年特許願第186043号

2. 発明の名称

多層構造アクリル系重合体

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人 大阪府大阪市北区堂島浜1丁目2番6号 (003) 旭化成工業株式会社 代表取締役 弓 倉 礼

4. 補正の対象

明細書の「発明の詳細な説明」の欄



	平均粒子径	最内硬質層	アイゾット	ヘイズ (%)	
	( µ m )	架橋指数	(kg·cs/cs)	2 3 °C	70℃
実施列 1	0.25	0.2	5. 1	0	0
<b>実施例 2</b>	0.25	0.3	5.0	0	0
実施例 3	0.25	0.6	4.3	0	0
実施例 4	0.29	0.2	5.3	0	0
比較例 1	0.25	0	3.2	0	Δ
比較例 2	0.24	1.0	2. 2	0	0
比較例 3	0.45	0.2	5.4	0	×

# 5. 補正の内容

- 平成2年1月23日 (1) 明細書第17頁第1~第5行の「実施例4~ 表-1に示す。」までを削除する。
  - (2) 明細書第17頁第6行の「実施例5」を「実 施例4」に補正する。
  - (3) 明細書第20頁の表-1を下記のように補正 する。

以上

足号	^1 X.
0	5 % 未 満
0	5 %以上、1 0 %未満
Δ	10%以上、20%未満
×	20%以上